

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第74期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	コンドーテック株式会社
【英訳名】	KONDOTECK INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 演野 昇
【本店の所在の場所】	大阪市西区境川二丁目2番90号 (注) 2025年12月1日から本店は下記に移転する予定であります。 大阪市西区境川二丁目2番1号 なお、電話番号に変更はありません。
【電話番号】	06(6582)8441 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 矢田 裕之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区境川二丁目2番90号 (注) 2025年12月1日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。 大阪市西区境川二丁目2番1号 なお、電話番号に変更はありません。
【電話番号】	06(6582)8441 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 矢田 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	38,640	40,636	79,175
経常利益 (百万円)	2,157	2,279	4,679
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,525	1,459	3,272
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,467	1,491	3,453
純資産 (百万円)	36,926	39,287	38,350
総資産 (百万円)	61,140	65,830	65,247
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	59.70	57.01	128.02
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	56.6	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,977	1,064	5,840
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,154	1,862	1,693
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	728	54	531
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,956	14,648	15,476

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成における損益又は資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部の業種を中心に米国の関税政策等による影響がみられるものの、個人消費や民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境にも改善がみられるなど、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、物価上昇の継続や米国の関税政策による影響など、景気や企業収益は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資が堅調に推移していることに加え、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、おおむね横ばいとなっていた住宅投資が弱含むなど、分野によって濃淡がある状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、新規販売先の開拓や休眠顧客の掘り起こし、新商材の提供、拠点展開などの成長戦略に取り組んでまいりました。また、2025年10月には鈴東株式会社及び琉球ブリッジ株式会社の子会社化を決定するなど、当社グループの成長を加速させるM&Aも推進しております。

以上の結果、比較的堅調な分野の需要を取り組んだことにより、当中間連結会計期間の売上高は40,636百万円(前年同期比5.2%増)と増収になりました。

利益面につきましては、人件費及び賃借料の増加や上田建設株式会社の子会社化による販売費及び一般管理費の増加を増収効果や売上総利益率の改善で吸収したことにより、営業利益は2,169百万円(同6.2%増)、経常利益は2,279百万円(同5.7%増)と増益になりました。しかしながら、前中間連結会計期間に計上した投資有価証券売却益が剥落した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は1,459百万円(同4.3%減)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業資材>

建設需要が全体的に伸び悩んだことに伴い販売数量が減少したものの、大口受注の増加により販売価格が上昇した結果、当セグメントの売上高は18,876百万円(前年同期比2.9%増)となりました。利益面につきましては、人件費や賃借料を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果に加え、売上総利益率を意識した営業展開により売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は1,355百万円(同12.8%増)となりました。

<鉄構資材>

大型物件が堅調に推移する一方で中小物件が停滞したことに伴い販売数量が伸び悩んだものの、需要が堅調な大型物件の比率の増加により販売価格が上昇した結果、当セグメントの売上高は10,966百万円(前年同期比2.4%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との価格競争の激化による売上総利益率の低下に加え、人件費や運賃を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は701百万円(同7.3%減)となりました。

<電設資材>

2027年蛍光灯製造中止に伴うLEDの駆け込み需要の他、同年省エネ基準改定に伴う大型の設備投資案件に対して、高圧受変電設備・電線・太陽光発電設備、空調機器売上が堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は6,233百万円(前年同期比12.3%増)となりました。利益面につきましては、人件費や物流コストが増加したものの、増収効果や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁、仕入価格引下げ交渉の徹底、利益率の高い工事需要の取り込み等、売上総利益率を意識した営業展開と全社的な経費削減に努めた結果、セグメント利益は257百万円(同50.3%増)となりました。

<足場工事>

足場機材価格の高止まりに伴い物販売上が減少したものの、橋梁・土木関連や大型物件向けの工事売上が好調に推移したことにより、前連結会計年度に子会社化した上田建設株式会社の売上高が寄与した結果、当セグメントの売上高は4,560百万円(前年同期比13.0%増)となりました。利益面につきましては、外注工事比率の増加等による売上総利益率の低下に加え、減価償却費及び人件費の増加や上田建設株式会社の子会社化により販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント損失は116百万円(前年同期はセグメント損失62百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(65,247百万円)と比較して583百万円増加し、65,830百万円となりました。これは、現金及び預金の減少等があったものの、売上債権の増加等を主因として、流動資産が334百万円増加したとともに、のれん等の償却による無形固定資産の減少等があったものの、有形固定資産の増加等を主因として、固定資産が248百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(26,896百万円)と比較して352百万円減少し、26,543百万円となりました。これは、長期借入金の増加等を主因として、固定負債が626百万円増加した一方で、仕入債務及び大阪本社社屋の建替に関する債務の減少等を主因として、流動負債が979百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末(38,350百万円)と比較して936百万円増加し、39,287百万円となりました。これは、剰余金の配当588百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益1,459百万円の計上による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(55.7%)比、0.9ポイント改善し56.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（15,476百万円）と比較して828百万円減少し、14,648百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（1,977百万円）と比較して912百万円減少し、1,064百万円の資金を獲得しました。

これは、売上債権の増加1,019百万円、仕入債務の減少278百万円及び法人税等の支払い1680百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前中間純利益の計上2,284百万円及び減価償却費の計上666百万円等により資金を獲得したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（1,154百万円）と比較して707百万円増加し、1,862百万円の資金を使用しました。

これは、有形固定資産の取得1,819百万円等により資金を使用したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（728百万円）と比較して674百万円減少し、54百万円の資金を使用しました。

これは、長期借入による収入1,000百万円により資金を獲得した一方で、長期借入金の返済による支出249百万円及び配当金の支払い1588百万円等により資金を使用したことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となる事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている資金に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(9) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(10) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,344,400	26,344,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	26,344,400	26,344,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	26,344,400	-	2,666	-	2,434

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
有限会社藤和興産	大阪市大正区泉尾三丁目20番30号	3,014	11.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターナショナル	2,058	8.04
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	1,517	5.92
コンドーテック社員持株会	大阪市西区境川二丁目2番90号	1,344	5.25
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	1,247	4.87
THE BANK OF NEW YORK-JASDECNON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターナショナルA棟)	1,136	4.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	753	2.94
株式会社藤登興産	大阪市大正区泉尾三丁目20番30号	676	2.64
近藤 雅英	大阪市港区	664	2.60
有限会社純	兵庫県宝塚市仁川高台一丁目12番75号	515	2.01
計	-	12,928	50.47

(注) 1 当社は自己株式730千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
 2 持株比率は自己株式730千株を除いて算出しております。
 3 2019年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.6)においてフィデリティ投信株式会社が、2019年9月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該変更報告書の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	2,656	9.74

4 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.3)において株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが、2024年7月22日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該変更報告書の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	753	2.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	585	2.22
三菱UFJアセットマネジメント 株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	100	0.38
合計	-	1,439	5.47

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 730,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,485,200	254,852	-
単元未満株式	普通株式 128,500	-	-
発行済株式総数	26,344,400	-	-
総株主の議決権	-	254,852	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) コンドーテック株式会社	大阪市西区境川 二丁目2番90号	730,700	-	730,700	2.77
計	-	730,700	-	730,700	2.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,476	14,648
受取手形、売掛金及び契約資産	11,578	11,889
電子記録債権	4,828	5,502
商品及び製品	6,312	6,044
仕掛品	853	1,032
原材料及び貯蔵品	1,062	1,152
その他	639	815
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	40,740	41,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,097	4,128
土地	9,813	10,173
その他（純額）	5,079	5,082
有形固定資産合計	18,991	19,384
無形固定資産		
のれん	2,490	2,305
その他	1,370	1,329
無形固定資産合計	3,861	3,635
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	801	825
その他	915	960
貸倒引当金	62	49
投資その他の資産合計	1,654	1,736
固定資産合計	24,507	24,755
資産合計	65,247	65,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,685	4,855
電子記録債務	9,648	9,200
短期借入金	3,605	3,505
1年内返済予定の長期借入金	417	611
未払法人税等	763	892
賞与引当金	946	985
その他	3,335	2,371
流動負債合計	23,401	22,422
固定負債		
長期借入金	1,137	1,694
退職給付に係る負債	365	387
その他	1,991	2,039
固定負債合計	3,494	4,121
負債合計	26,896	26,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,460	2,472
利益剰余金	32,968	33,839
自己株式	778	754
株主資本合計	37,316	38,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	182
繰延ヘッジ損益	12	0
土地再評価差額金	1,516	1,516
為替換算調整勘定	122	146
退職給付に係る調整累計額	272	222
その他の包括利益累計額合計	988	964
非支配株主持分	2,022	2,026
純資産合計	38,350	39,287
負債純資産合計	65,247	65,830

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	38,640	40,636
売上原価	30,164	31,607
売上総利益	8,475	9,029
販売費及び一般管理費	6,433	6,860
営業利益	2,042	2,169
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	2	4
仕入割引	73	83
雑収入	55	48
営業外収益合計	134	142
営業外費用		
支払利息	10	23
雑損失	8	8
営業外費用合計	19	31
経常利益	2,157	2,279
特別利益		
固定資産売却益	5	9
投資有価証券売却益	192	-
特別利益合計	197	9
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前中間純利益	2,352	2,284
法人税、住民税及び事業税	790	814
法人税等調整額	33	4
法人税等合計	824	819
中間純利益	1,528	1,465
非支配株主に帰属する中間純利益	3	6
親会社株主に帰属する中間純利益	1,525	1,459

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,528	1,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	37
繰延ヘッジ損益	42	13
為替換算調整勘定	27	24
退職給付に係る調整額	17	50
その他の包括利益合計	60	25
中間包括利益	1,467	1,491
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,465	1,483
非支配株主に係る中間包括利益	2	7

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,352	2,284
減価償却費	633	666
のれん償却額	166	185
株式報酬費用	20	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	14
賞与引当金の増減額(は減少)	55	39
株式給付引当金の増減額(は減少)	20	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	80	97
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	21
受取利息及び受取配当金	5	10
支払利息	10	23
投資有価証券売却損益(は益)	192	-
固定資産売却損益(は益)	3	9
固定資産除却損	1	4
売上債権の増減額(は増加)	1,299	1,019
棚卸資産の増減額(は増加)	302	1
仕入債務の増減額(は減少)	484	278
未払消費税等の増減額(は減少)	131	17
その他	256	80
小計	2,976	1,759
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	11	24
法人税等の支払額	994	680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,328	1,819
投資有価証券の売却による収入	273	-
その他	99	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,154	1,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5	100
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	134	249
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	510	588
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	75	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	728	54
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119	828
現金及び現金同等物の期首残高	11,836	15,476
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,956	14,648

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
貸倒引当金繰入額	10百万円	3百万円
給与及び手当	2,062	2,169
賞与引当金繰入額	720	780
退職給付費用	75	42

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	11,956百万円	14,648百万円
現金及び現金同等物	11,956	14,648

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	510	20.0	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	588	23.0	2024年 9月30日	2024年 11月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	588	23.0	2025年 3月31日	2025年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	665	26.0	2025年 9月30日	2025年 11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	18,340	10,712	5,551	4,034	38,640	-	38,640
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	52	122	52	452	452	-
計	18,565	10,765	5,674	4,087	39,092	452	38,640
セグメント利益又は損失()	1,201	756	171	62	2,067	25	2,042

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行ってあります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 25百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	18,876	10,966	6,233	4,560	40,636	-	40,636
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	53	395	63	715	715	-
計	19,079	11,020	6,628	4,623	41,352	715	40,636
セグメント利益又は損失()	1,355	701	257	116	2,198	29	2,169

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行ってあります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 29百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	
地域別					
日本	18,092	10,712	5,551	3,675	38,033
海外	164	-	-	-	164
財又はサービスの移転時期					
一時点	18,257	10,712	5,551	3,090	37,612
一定の期間	-	-	-	585	585
顧客との契約から生じる収益	18,257	10,712	5,551	3,675	38,198
その他の収益	82	-	-	359	442
外部顧客への売上高	18,340	10,712	5,551	4,034	38,640

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	
地域別					
日本	18,653	10,966	6,233	4,167	40,020
海外	136	-	-	-	136
財又はサービスの移転時期					
一時点	18,790	10,966	6,233	3,377	39,368
一定の期間	-	-	-	789	789
顧客との契約から生じる収益	18,790	10,966	6,233	4,167	40,157
その他の収益	86	-	-	393	479
外部顧客への売上高	18,876	10,966	6,233	4,560	40,636

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	59.70円	57.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,525	1,459
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	1,525	1,459
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,550	25,600

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで) 中間配当については、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	665百万円
1 株当たりの金額	26.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

コンドーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高見勝文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村まゆ

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコンドーテック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンドーテック株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。